施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～分野3 人をつくり、地域を守るまちづくり～
政 策	5	ともに認めあい、助けあい、分かちあうまちづくり
基本方針	町民一人ひとりの人権が尊重される地域社会づくりをめざして人権教育・啓発活動を推進するとともに、男女がお互いにその個性と能力を様々な分野で発揮することができる地域社会を推進していきます。	

基本施策	1-3-5-①	人権尊重社会づくりの推進	
主管課名	総務課	所属長名	堀 江 一 弘
関係課名	教育委員会生涯学習課		
1次評価	基本施策の評価		
	<p>○人権問題に関する正しい理解と知識を広めるための講演会や研修会の開催、関係機関と連携した人権教育・啓発活動の推進</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <p>・佐世保・平戸地域ネットワーク協議会や人権擁護委員などと連携し、人権問題に対する正しい知識と理解を深めてもらうための普及・啓発活動を行う。</p> <p>■平成28年度の実施概要</p> <p>・人権尊重意識の高揚を図るため、実行委員会主催による新上五島町人権フェスティバルを開催し、記念講演、町中学校連合生徒会による「いじめ根絶メッセージ」宣言、上五島中学校・有川中学校吹奏楽部による合同演奏会などを行うとともに、関係機関と連携した人権教育・啓発活動を行った。また、各地区において人権相談委員による人権相談を開催した。</p> <p>■評価（問題点とその要因）</p> <p>・相談窓口を開設し、人権問題などの解決について支援を行っているが、相談所を開設してもほとんど相談者がいないのが現状である。</p> <p>■今後の取組方針</p> <p>・引き続き、地域ネットワーク協議会や人権擁護委員と連携し、人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための広報・啓発活動を推進していく。</p>		
2次評価	<p>・引き続き、町民の人権問題への理解を深め、人権意識を高めるため、関係機関と連携して効果的な啓発活動を行いながら、安心して相談できるように相談体制の充実に努めていくこと。</p>		
基本施策	1-3-5-②	男女共同参画社会づくりの推進	
主管課名	総務課	所属長名	堀 江 一 弘
関係課名			
	基本施策の評価		
	<p>○固定的な性別役割分担意識の解消、男女平等意識の浸透に向けた意識づくり推進</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <p>・効果が分かりにくい、必要な事業であり継続することが必要。今後も啓発活動を続けていく。</p> <p>■平成28年度の実施概要</p> <p>・第2次男女共同参画基本計画にそって、庁内推進体制の整備、国・県などとの連携、町民及び各種団体との連携など、意識啓発活動の充実や支援体制の充実に努めている。</p>		

■評価（問題点とその要因）

・人権尊重、男女平等の意識をもち行動できるよう、それぞれの年代に応じて、家庭・学校・地域・職場における教育の充実を図る必要がある。

■今後の取組方針

・2次計画が30年度までであり、計画を円滑に推進していくため、各課が一体となって取り組み、組織の横断的な連絡・調整を図り関係事業の状況を把握するとともに、各課が各年度に実施すべき具体的な事業の検討及び検証を行うなど、計画的な事業の実施に向けた進行管理を進めていく。

○民間企業や各種団体への情報提供や関係法令の周知などの啓発活動充実、男女共同参画推進団体等の育成・支援

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・効果が分かりづらいが、必要な事業であり継続することが必要。県と協力しながら男女共同参画推進団体の活動充実させるための勉強会等を検討。

■平成28年度の取組概要

・第2次男女共同参画基本計画にそって、庁内推進体制の整備、国・県などとの連携、町民及び各種団体との連携など、意識啓発活動の充実や支援体制の充実に努めている。

■評価（問題点とその要因）

・人権尊重、男女平等の意識をもち行動できるよう、それぞれの年代に応じて、家庭・学校・地域・職場における教育の充実を図る必要がある。

■今後の取組方針

・2次計画が30年度までであり、計画を円滑に推進していくため、各課が一体となって取り組み、組織の横断的な連絡・調整を図り関係事業の状況を把握するとともに、各課が各年度に実施すべき具体的な事業の検討及び検証を行うなど、計画的な事業の実施に向けた進行管理を進めていく。

1 次評価

○子育て支援策や介護・福祉施策を推進しながら、育児・介護・看護休業制度の周知・活用を促進し、仕事と家庭・地域生活の両立を支援

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・効果が分かりにくいだが、必要な事業であり継続することが必要。今後も啓発活動を続けていく。

■平成28年度の取組概要

・町職員においては、次世代育成支援対策推進法による「特定事業主行動計画」に基づき、次世代育成職員プログラム（定時退庁日、地域行事参加など）を実施し、他の事業所に率先して仕事と育児・介護等との両立を図るよう環境整備に努めている。

■評価（問題点とその要因）

・男女が互いに仕事と育児・介護を両立できるよう、事業者及び就労者に対し啓発活動を推進しているものの、雇用が厳しい離島においては効果はあまり感じられない。

■今後の取組方針

・仕事と生活の時間をバランスよく配分し、仕事上の責任を果たしつつも、仕事以外の家庭や地域活動、趣味といった生活でやりたいことを実現させる仕事と生活の調和「ワーク・ライフ・バランス」に向けた啓発活動など、引き続き関係課及び関係団体等と連携して行っていく。

○セクシャルハラスメントやドメスティックバイオレンスなどあらゆる暴力の根絶に向けた相談・啓発の推進、被害者救済のための相談体制充実及び関係機関との連携強化

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・効果が分かりにくいだが、必要な事業であり継続することが必要。今後も被害者救済のため続けていく。

■平成28年度の取組概要

・県民会議新上五島支部を中心に関係各機関と連携をとり、あらゆる情報の共有や犯罪抑止における意識啓発活動等を行っている。

	<p>■評価（問題点とその要因）</p> <p>・セクハラ・パワハラ・DVなど、男女共同参画社会を形成していくうえで克服すべき重要な課題である。</p> <p>■今後の取組方針</p> <p>・県民会議新上五島支部を中心に、警察・福祉事務所・人権擁護委員及び民生児童委員等と連携して情報の共有化を図り、DV等の未然防止・早期発見等に努めていく。</p>
2次評価	<p>・引き続き、男女共同参画社会の実現に向け意識を高めるため、関係機関と連携して効果的な啓発活動を行うとともに、相談体制の充実に努めていくこと。</p>

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
各種審議会等の委員への女性登用	目標	-	-		40%	40%	40%
	実績	32%	37.26%	37.26%	-	-	-
	達成率	-	100% (100%)	100% (100%)	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-3-5-① 人権尊重社会づくりの推進

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	<p>(事業名)</p> <p>人権擁護委員協議会補助事業</p> <p>【総務課】</p> <p>(事業目的)</p> <p>人権の関心を高めるために啓発普及活動を行っている「人権擁護委員協議会」に活動費の補助を行い、相談所の開設やその他の人権啓発事業実施を支援する。</p> <p>(事業概要)</p> <p>佐世保人権擁護委員協議会補助金として280千円を交付。</p> <p>(主な活動内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権相談所の開設 ・人権の花運動の実施 ・中学生人権作文コンテストの実施 ・地区部会の開催 	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	相談者数	
		目標値	20名	20名
		実績値	4名	4名
		達成率	20%	20%
		決算（見込）額	280千円	280千円
		成果指標及び目標値の説明	1相談所につき2名程度の相談を予定しており、年間10箇所での開催を計画しているため20名を目標値として設定した。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>特設相談所設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上五島地区 2回 1名 ・若松地区 2回 0名 ・新魚目地区 2回 0名 ・奈良尾地区 2回 2名 ・有川地区 2回 1名 <p>(成果・課題等)</p> <p>相談事案が少ないとも理解できるが、人権意識が未だ低い状況といえる。今後も人権擁護委員等と協力しながら、普及・啓発に努めていく。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>特設相談所設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若松地区 2回 0名 ・上五島地区 2回 1名 ・新魚目地区 3回 1名 ・有川地区 1回 1名 ・奈良尾地区 2回 1名 <p>(成果・課題等)</p> <p>相談件数は少ないものの、各相談内容を見ると、人権問題に深い関わりがあり、その1つ1つの解決に向けて協力していく。</p>		